

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第66期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	東邦電気工業株式会社
【英訳名】	TOHO ELECTRICAL CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内 田 滋
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番23号
【電話番号】	東京 3448局 8217番
【事務連絡者氏名】	経理部長 谷地 道夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番23号
【電話番号】	東京 3448局 8217番
【事務連絡者氏名】	経理部長 谷地 道夫
【縦覧に供する場所】	東邦電気工業株式会社 東北支店 (仙台市宮城野区五輪二丁目14番20号)
	東邦電気工業株式会社 中部支店 (名古屋市中村区亀島二丁目31番28号)
	東邦電気工業株式会社 大阪支店 (大阪市北区大淀南三丁目8番12号)
	東邦電気工業株式会社 九州支店 (福岡市博多区板付七丁目10番27号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	26,852,828	29,134,509	25,286,605	26,335,808	34,907,367
経常利益 (千円)	808,794	1,195,275	699,331	943,670	1,473,700
当期純利益 (千円)	449,207	588,005	317,101	437,422	754,970
包括利益 (千円)	—	—	221,311	512,504	1,208,020
純資産額 (千円)	12,239,710	12,893,777	12,584,298	13,002,934	14,124,600
総資産額 (千円)	21,829,033	23,943,504	22,378,301	24,368,403	28,875,559
1 株当たり純資産額 (円)	1,077.41	1,141.04	1,248.54	1,291.59	1,403.18
1 株当たり当期純利益金額 (円)	40.08	52.68	28.53	44.13	76.17
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.31	53.12	55.31	52.53	48.16
自己資本利益率 (%)	3.72	4.74	2.53	3.47	5.65
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	371,153	2,072,597	603,419	△1,320,885	△2,433,285
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△298,242	48,231	△402,084	△309,959	510,778
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△143,803	△106,266	△534,190	△81,188	1,219,107
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,412,489	6,427,051	6,094,195	4,382,162	3,678,762
従業員数 (人)	767	823	849	866	875

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 提出会社の株式は、非上場、非登録により、株価の算定が困難なため株価収益率は記載しておりません。
4 △は損失又は資金の支出を示しております。
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	22,675,270	24,681,079	20,191,629	20,763,557	26,869,321
経常利益 (千円)	655,697	986,815	468,410	712,320	1,204,463
当期純利益 (千円)	397,587	528,157	186,364	319,398	628,302
資本金 (千円)	2,204,000	2,204,000	2,204,000	2,204,000	2,204,000
発行済株式総数 (千株)	11,880	11,880	11,880	11,880	11,880
純資産額 (千円)	11,477,379	12,060,528	11,590,419	11,896,519	12,870,435
総資産額 (千円)	19,946,353	21,966,814	19,943,369	21,674,426	25,497,003
1 株当たり純資産額 (円)	1,024.17	1,082.06	1,169.14	1,200.24	1,298.59
1 株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
(内 1 株当たり 中間配当額) (円)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
1 株当たり当期純利益金 額 (円)	35.47	47.32	16.77	32.22	63.39
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金 額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.54	54.90	58.12	54.89	50.48
自己資本利益率 (%)	3.46	4.49	1.58	2.72	5.07
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	22.6	16.9	48.8	24.8	12.62
従業員数 (人)	538	601	576	576	575

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 提出会社の株式は、非上場、非登録により、株価の算定が困難なため株価収益率は記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和24年1月 運輸省の指導のもとに開発された藤倉電線(株)(現(株)フジクラ)のガスケープルの技術を導入し、ガスケープル方式による工事専門会社として東邦通信工業(株)を東京都江東区に設立
通信ケーブルガス工事の営業を開始
- 昭和24年12月 建設業法による東京都知事登録(い)第315号の登録を完了
- 昭和25年7月 本店所在地を東京都渋谷区に移転
- 昭和30年6月 商号を東邦電気工業(株)に変更
電車線路、電灯電力、電気信号及び発変電工事の営業を開始
- 昭和32年9月 建設業法による建設大臣(ホ)第5637号の登録を完了
- 昭和34年9月 計装工事の営業を開始
- 昭和37年12月 名古屋支店(現中部支店)、大阪支店及び門司支店(現九州支店)を開設
- 昭和39年6月 札幌支店(現北海道支店)及び仙台支店(現東北支店)を開設
- 昭和41年6月 新潟支店及び広島支店(現中国支店)を開設
- 昭和48年5月 緑邦産業(株)(現連結子会社)を設立
- 昭和49年6月 福宝工業(株)を子会社化
- 昭和49年7月 建設業法改正に伴い建設大臣許可(特・般—49)第4450号を取得
- 平成6年5月 邦友電気工業(株)(現連結子会社)の株式取得
- 平成7年4月 新潟支店を新潟支社に変更
- 平成8年2月 決算期を5月31日から3月31日に変更
- 平成8年10月 (株)事業開発社(現連結子会社)の株式取得
- 平成9年1月 緑邦産業(株)と福宝工業(株)を合併(存続会社緑邦産業(株))
- 平成14年2月 東邦電気隅田川(株)及び東邦電気広島(株)を設立
- 平成15年2月 日本テレコムエンジニアリング(株)の株式取得
- 平成15年12月 (株)JTE(現連結子会社)を設立
- 平成16年4月 (株)JTEが日本テレコムエンジニアリング(株)の営業を継承
- 平成16年7月 日本テレコムエンジニアリング(株)清算
- 平成20年9月 東邦電気隅田川(株)清算
- 平成22年7月 (株)東邦ネットワークテクノロジー(現連結子会社)を設立
- 平成24年4月 東邦電気広島(株)は、(株)J T Eを存続会社とする吸収合併により消滅

3 【事業の内容】

当連結企業集団は当社及び子会社5社により構成されており、その主な事業内容と、各関係会社の当該事業に係る位置付けを、セグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

電気設備工事事業

電気工事請負施工 当社及び子会社3社(株)事業開発社、邦友電気工業(株)、(株)JTE)は請負施工を行っております。当社請負施工の一部を子会社の(株)事業開発社、邦友電気工業(株)、(株)JTEが請負施工しております。

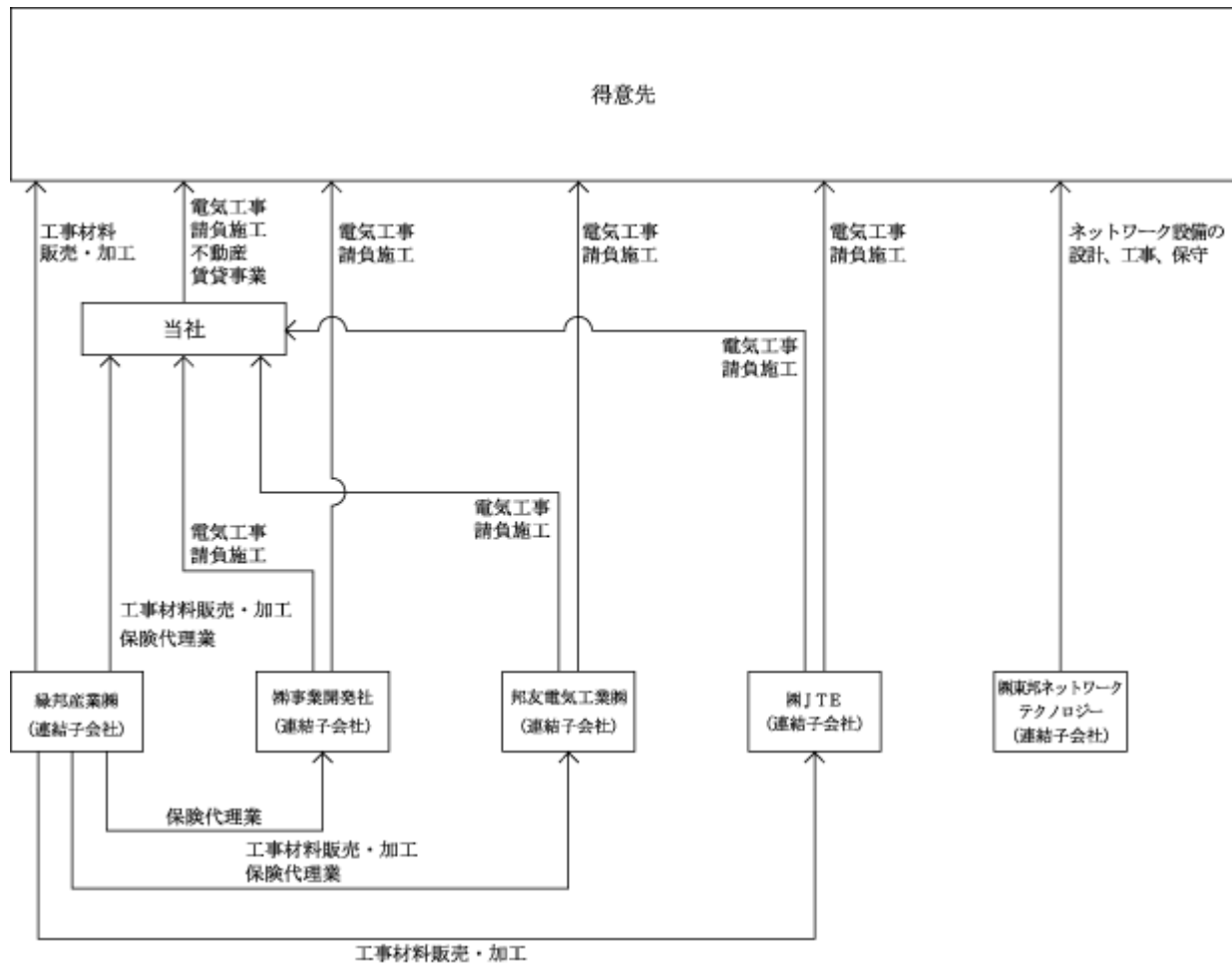
工事材料販売・加工 子会社の緑邦産業(株)は電気工事に使用する工事材料を販売し、当社及び子会社の邦友電気工業(株)及び(株)JTEは同社より工事材料の一部を購入しております。また、子会社の緑邦産業(株)は一部の材料の加工も行っております。

ネットワーク設備の設計、工事及び保守 子会社の(株)東邦ネットワークテクノロジーは、ネットワークシステムの設計、施工、コンサルティングを主な業務としております。

保険代理業 子会社の緑邦産業(株)が保険代理業を行っており、当社及び一部の子会社は同業務のサービスを受けております。

不動産賃貸事業 当社は、不動産賃貸事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 緑邦産業㈱	東京都台東区	58,000	電気設備工事業	76	当社に対し工事材料の販売及び加工を行っております。 当社グループの保険代理業を行っております。
邦友電気工業㈱	仙台市宮城野区	10,000	電気設備工事業	90	当社の電気設備工事業において施工協力を行っております。
㈱事業開発社	東京都墨田区	50,000	電気設備工事業	100	当社の電気設備工事業において施工協力を行っております。
㈱JTE	東京都台東区	30,000	電気設備工事業	100	当社の電気設備工事業において施工協力を行っております。
㈱東邦ネットワークテクノロジー	川崎市川崎区	10,000	電気設備工事業	66	当社の子会社として、ネットワーク設備の設計、工事及び保守を行なっております。 役員の兼務2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 上記会社は、特定子会社に該当する会社はありません。
3 上記会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気設備工事業	875
不動産賃貸事業	
合計	875

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
575	40.52	14.01	6,251,709

セグメントの名称	従業員数(人)
電気設備工事業	575
不動産賃貸事業	
合計	575

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数には執行役員8名は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の復興需要や新政権による金融緩和策・経済対策への先行的な期待から、国内株式市場の持ち直しの動き、消費者マインドの改善など明るい兆しも見られたものの、長期に亘る円高、株価の低迷や世界経済の減速等の影響により、総じて低調に推移いたしました。

建設業界におきましても、財政出動による震災復興事業、九州地区での水害復旧事業等により公共投資は増加、民間設備投資も回復基調にはあります。しかしながら、燃油価格の高止まりによる原材料の高騰や企業間での受注競争の激化により、事業環境は厳しいものとなりました。

このような状況のもと当社グループは、中期3ヵ年計画に則り、施工技術の向上を図るとともに、積極的に営業活動を展開し受注確保に努めてまいりました。この結果、受注工事高については、35,401百万円（前連結会計年度比3.9%増加）、売上高は34,907百万円（前連結会計年度比32.5%増加）と受注工事高、売上高ともに前連結会計年度実績を上回ることができました。

当連結会計年度の利益につきましても、工事原価の縮減、販売管理部門費等の経費削減の努力により、経常利益は1,473百万円（前連結会計年度比56.2%増加）、当期純利益も754百万円（前連結会計年度比72.6%増加）の結果となりました。

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額で表示しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（電気設備工事業業）

電気設備工事業業につきましては、受注工事高は35,401百万円（前連結会計年度比3.9%増加）、売上高につきましては、34,714百万円（前連結会計年度比32.8%増加）となり、営業利益は1,370百万円（前連結会計年度比69.0%増加）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業につきましては、売上高193百万円（前連結会計年度比3.2%減少）となり、営業利益は162百万円（前連結会計年度比3.2%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、「税金等調整前当期純利益」が1,370百万円、売上債権の増加5,017百万円、未成工事支出金の増加386百万円などの減少要因に対し、仕入債務の増加420百万円、未成工事受入金の増加724百万円などの増加要因があったものの、2,433百万円の支出（前連結会計年度1,320百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払い戻し、投資有価証券の売却による収入等により、510百万円の収入（前連結会計年度309百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株主配当金の支払等により80百万円の支出がありましたが、短期借入れによる収入により1,219百万円の収入（前連結会計年度81百万円の支出）となりました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は3,678百万円と対前期で703百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (千円)
電気設備工事業	34,064,265	35,401,219 (3.9%増加)
計	34,064,265	35,401,219 (3.9%増加)

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (千円)
電気設備工事業	26,136,081	34,714,023 (32.8%増加)
不動産賃貸事業	199,727	193,343 (3.2%減少)
計	26,335,808	34,907,367 (32.5%増加)

- (注) 1 当連結企業集団では、不動産賃貸事業については、受注実績を記載しておりません。
2 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。
4 売上実績に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度	KDDI(株)	3,674,853千円	14.0%
	ソフトバンクテレコム(株)	3,267,174千円	12.4%
	ソフトバンクモバイル(株)	2,952,971千円	11.2%
当連結会計年度	ソフトバンクモバイル(株)	8,098,372千円	23.2%
	独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	5,436,121千円	15.6%
	ソフトバンクテレコム(株)	3,982,082千円	11.4%

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別		前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 又は当期 完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
							手持工事高 (千円)	うち施工高		
								比率 (%)	金額(千円)	
前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	電気設備 工事事業	情報通信 工事	1,206,082	13,999,577	15,205,660	11,452,985	3,752,674	29.3	1,100,175	12,213,298
		鉄道工事	5,087,182	12,947,137	18,034,319	6,927,423	11,106,895	7.9	872,596	7,232,908
		設備工事	1,930,379	1,253,918	3,184,297	2,170,493	1,013,804	39.2	397,512	1,944,492
		その他	—	12,927	12,927	12,927	—	—	—	12,927
	小計		8,223,644	28,213,561	36,437,205	20,563,830	15,873,375	14.9	2,370,283	21,403,626
	不動産賃貸 事業		—	—	—	199,727	—	—	—	—
	合計		8,223,644	28,213,561	36,437,205	20,763,557	15,873,375	14.9	2,370,283	21,403,626
当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	電気設備 工事事業	情報通信 工事	3,752,674	13,104,330	16,857,005	14,137,663	2,719,341	51.6	1,404,437	14,441,926
		鉄道工事	11,107,095	12,639,995	23,747,091	10,763,631	12,983,460	6.0	778,476	10,669,511
		設備工事	1,013,604	1,402,120	2,415,724	1,748,371	667,352	9.4	62,571	1,413,430
		その他	—	26,311	26,311	26,311	—	—	—	26,311
	小計		15,873,375	27,172,758	43,046,133	26,675,978	16,370,154	13.7	2,245,484	26,551,179
	不動産賃貸 事業		—	—	—	193,343	—	—	—	—
	合計		15,873,375	27,172,758	43,046,133	26,869,321	16,370,154	13.7	2,245,484	26,551,179

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高及び当期完成工事高にその増減額を含めております。

2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は電気設備工事事業の(当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高)に一致します。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、公開と特命と競争に大別されます。

期別	区分	公開(%)	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	情報通信工事	0.0	43.1	56.9	100
	鉄道工事	0.0	28.9	71.1	100
	設備工事	0.0	49.1	50.9	100
	その他	0.0	100.0	0.0	100
当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	情報通信工事	0.0	55.0	45.0	100
	鉄道工事	0.0	29.2	70.8	100
	設備工事	0.0	31.1	68.9	100
	その他	0.0	100.0	0.0	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	J R各社他 (千円)	ソフトバンク テレコム 各社他 (千円)	電力会社他 (千円)	官公庁 (千円)	民間会社 (千円)	計 (千円)
前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	情報通信工事	1,300	5,547,468	1,161,694	390	4,742,132	11,452,985
	鉄道工事	4,696,025	—	—	92,875	2,138,523	6,927,423
	設備工事	—	—	—	549,880	1,620,613	2,170,493
	その他	—	5,840	—	—	7,087	12,927
	計	4,697,325	5,553,308	1,161,694	643,145	8,508,356	20,563,830
当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	情報通信工事	—	9,655,632	1,179,135	—	3,302,896	14,137,663
	鉄道工事	8,162,374	—	—	11,359	2,589,897	10,763,631
	設備工事	—	—	—	664,553	1,083,818	1,748,371
	その他	—	—	—	—	26,311	26,311
	計	8,162,374	9,655,632	1,179,135	675,912	7,002,923	26,675,978

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額3億円以上の主なもの（なお、「北陸新幹線、182k6・201k5間電車線路」については、工事進行基準適用による完成工事であります）

独立行政法人鉄道建設・運輸
施設整備支援機構

北陸新幹線、182k6・201k5間電車線路

仙台空港鉄道(株)

仙台空港アクセス鉄道災害復旧2期工事（通信設備）

ソフトバンクテレコム(株)

携帯電話不感地対策（東海道新幹線追加対策 第二熱海～
音羽山間）基地局工事（10基地局）

当事業年度 請負金額3億円以上の主なもの（なお、「北陸新幹線、182k6・201k5間電車線路」「北海道新幹線、木古内駅配電所外5箇所電力設備」の2件については、工事進行基準適用による完成工事であります）

独立行政法人鉄道建設・運輸
施設整備支援機構

北陸新幹線、182k6・201k5間電車線路

独立行政法人鉄道建設・運輸
施設整備支援機構

北海道新幹線、木古内駅配電所外5箇所電力設備

ソフトバンクモバイル株式会
社

京阪奈センター2・3階機器室新設工事（電気設備）

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度	KDDI(株)	3,674,853千円	17.9%
	ソフトバンクモバイル(株)	2,952,971千円	14.4%
	ソフトバンクテレコム(株)	2,373,897千円	11.5%
	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2,181,892千円	10.6%
当事業年度	ソフトバンクモバイル(株)	5,634,463千円	21.1%
	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	5,420,018千円	20.3%
	ソフトバンクテレコム(株)	2,799,454千円	10.5%

(4) 手持工事高(平成25年3月31日現在)

区分	J R各社他 (千円)	ソフトバンク テレコム 各社他 (千円)	電力会社他 (千円)	官公庁 (千円)	民間会社 (千円)	計 (千円)
情報通信工事	—	2,332,747	172,483	—	214,110	2,719,341
鉄道工事	10,969,731	—	—	1,446,600	567,129	12,983,460
設備工事	—	—	—	205,000	462,352	667,352
その他	—	—	—	—	—	—
計	10,969,731	2,332,747	172,483	1,651,600	1,243,591	16,370,154

(注) 手持工事のうち請負金額2億円以上の主なものは、次のとおりであります。(なお、「北陸新幹線、白山総合車両基地総合事務所外10箇所電力設備」「北海道新幹線、1k2・奥津軽信通機器室間通信線路」の2件については、工事進行基準適用による次期繰越工事であります)

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北陸新幹線、白山総合車両基地総合事務所外10箇所電力設備 平成27年1月完成予定

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北海道新幹線、1k2・奥津軽信通機器室間通信線路 平成27年3月完成予定

西日本高速道路株式会社 東九州自動車道 行橋IC～椎田南IC間通信線路 平成26年9月完成予定

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、政府の各種経済対策による景気回復への期待感の高まりの中、新エネルギー分野への設備投資や各種インフラ設備の災害対策に係る需要、消費増税をみこした駆け込み需要等も期待できる一方で、雇用・所得環境の先行きに対する不安、海外景気の下振れが景気回復に水をさすことも懸念され、当社を取り巻く受注環境は不透明な状況が続くものと想定されます。

また、競合企業間での競争激化による低入札、過度の円高による原材料・燃料等の輸入価格の上昇、震災復興の進展による建設資材・人手の不足による建設単価の更なる高騰など、収益へ悪影響を及ぼす要素もあり、経営環境としては決して楽観できないものと考えております。

このような状況のもと、当社グループは、人事交流を更に深化させるとともに、緊密な情報交換になお一層努め、各社の特徴を活かした効果的な連結経営施策を実施してまいります。

当社におきましては、社是・経営理念を機軸として、①「安全と技術力の強化」、②「営業・受注力の強化」、③「経営基盤の強化・効率化」を経営計画の基本方針として引き続き掲げ、これを柱として、平成25年3月22日開催の取締役会決議に基づき、中期3ヵ年ローリングプランを策定しております。この計画を基に、当社事業の根幹である情報通信・鉄道・設備の各分野で施工体制、提案営業力を強化し、お客様にご満足いただける成果を提供し、信頼をいただけるよう不断の努力を続け、お客様と社会に貢献してまいりますとともに、新しい仕事に果敢にチャレンジしてゆくことで長期的・安定的な企業価値の増大を目指し、全社一丸となって邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)受注環境の変動リスク

当社グループは、電気設備及び通信の工事を主とする事業を展開しておりますが、景気や公共投資動向及び民間の設備投資動向など国内経済状況が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

公共投資につきましては、過去連続して減少する基調にあり、今年度の公共事業関係費の予算も前年比減少の計画であり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2)資材価格及び労務費の変動リスク

請負契約後に資材価格及び労務費の予想外の高騰により、請負金額への転嫁が困難な場合には、工事原価の増加により利益悪化の可能性があります。

(3)大型工事の工事損失金の発生リスク

民間工事受注競争の激化により、利益率が低下する中、発注者、協力業者、共同施工会社などの取引先の財務内容の悪化による請負代金の回収不能などの事態が起こる可能性があります。

(4)かし担保責任のリスク

工事の設計、施工などの結果、工作物に重大なかしが発生した場合には、損害賠償責任を履行する義務が発生するため業績及び工事品質評価に影響を及ぼす可能性があります。

(5)事故発生によるリスク

電気設備・通信工事における事故の発生は、社会環境に及ぼす影響が重大であることから、社会的信用力の毀損に繋がり、その後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)法令等に係るリスク

当社グループの主要事業である電気設備・通信工事は、建設業界の建設業法が適用されるほか、独占禁止法、鉄道会社や電力会社が定める規程等の法的規制を受けており、違法行為があった場合には、業績及び企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当連結企業集団が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当連結企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたって、特に次の重要な会計上の見積りについては、経営者として留意しております。

- ① 繰延税金資産の回収可能性については、将来の課税所得を見積り判断しております。
- ② 有価証券の減損処理にあたっては、当該有価証券の時価と帳簿価格との乖離状況等を勘案し、回復可能性がないと判断したものについて減損処理を行っております。
- ③ 「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に関しては、グルーピングの方法、将来に渡る営業損益の見積り及び個々の資産の正味売却価額等を判断して見積っております。

(2)財政状態の分析

①資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ、4,507百万円増加して28,875百万円になりました。

流動資産は、現金及び預金が1,143百万円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が5,017百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,399百万円増加の22,615百万円となりました。

有形固定資産及び無形固定資産は軽微な増減、投資その他の資産は、投資有価証券が時価評価の持ち直し等により371百万円増加しましたが、繰延税金資産の減少201百万円等により前連結会計年度末に比べ165百万円の増加に留まりました。結果、固定資産計としましては、107百万円増加の6,260百万円となりました。

②負債の状況

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,385百万円増加の14,750百万円となりました。

流動負債は、支払手形・工事未払金等が420百万円、短期借入金が1,300百万円、未払法人税等が297百万円、未成工事受入金は724百万円それぞれ増加し、合計では3,316百万円の増加となりました。

③純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,121百万円増加の14,124百万円になりました。

利益剰余金は、配当により79百万円減少しましたが、754百万円の当期純利益を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ675百万円増加しております。

その他有価証券評価差額金は投資有価証券の時価評価の持ち直し等により429百万円の増加となっております。

これらの結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ111.59円増加し1,403.18円となりましたが、自己資本比率は前連結会計年度末の52.53%から48.16%となっております。

(3) 経営成績の分析

①受注高及び売上高

当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度に比べ1,336百万円増加の35,401百万円となりました。主な要因といたしましては、北陸及び北海道地区での整備新幹線工事、移動体通信業界での設備増強工事等の受注増によるものであります。

売上高は前連結会計年度に比べ8,571百万円増加の34,907百万円になりました。主な要因といたしましては、同整備新幹線の工事の進捗によるものであります。

②営業利益及び経常利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ548百万円増加の1,436百万円となりました。経常利益は、前連結会計年度に比べ530百万円増加の1,473百万円になりました。

主な原因は、売上高の増加及び原価の低減によるものであります。

③法人税等（法人税等調整額を含む）及び当期利益

法人税等は、前連結会計年度に比べ100百万円増加の593百万円となりました。

当期純利益については、前連結会計年度に比べ317百万円増加の754百万円になりました。

1株当たり当期純利益は、76.17円となり、前連結会計年度の44.13円に比べ32.04円増加しました。

(4) キャッシュ・フロー状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末より703百万円減少し、3,678百万円となりました。

当連結会計年度末に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益1,370百万円、仕入債務の増加420百万円、未成工事受入金の増加724百万円があったものの、売上債権の増加5,017百万円、未成工事支出金の増加386百万円などの影響により、2,433百万円の支出（前連結会計年度1,320百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは定期預金の払い戻しによる収入、投資有価証券の売却による収入等で510百万円の収入（前連結会計年度309百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入による収入等により、1,219百万円の収入（前連結会計年度81百万円の支出）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は123,843千円であり、電気設備工事事業に関連するもので、主な有形固定資産別に示すと以下のとおりであります。

(電気設備工事事業)

有形固定資産

(建物・構築物)

当連結会計年度は、主に事務所等の職場環境の整備を行い、その総額は15,526千円となっております。

(機械・運搬具・工具器具備品)

当連結会計年度は、主に既存設備買い替えを行い、その総額は25,825千円となっております。

無形固定資産

(ソフトウェア)

当連結会計年度は、新基幹システムの構築等に伴い、その総額は82,491千円となっております。

(不動産賃貸事業)

特記事項はありません。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
		建物・構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具備品	土地		合計	
				面積(㎡)	金額		
本店 (東京都渋谷区) (注3)	電気設備工事事 業・不動産賃貸 事業	530,805	25,752	1,006 (187)	578,372	1,134,930	29
鉄道事業部・設備事業部・ア クセスネットワーク事業部・ I C T事業部・保全事業部 (東京都荒川区) (注3)	電気設備工事事 業	276,741	11,339	1,217 (730)	350,140	638,220	178
北海道支店 (札幌市東区) (注3)	電気設備工事事 業	300	1,555	— (50)	—	1,856	17
東北支店 (仙台市宮城野区)(注3)	電気設備工事事 業・不動産賃貸 事業	81,342	318	660 (—)	37,942	119,604	22
中部支店 (名古屋市中村区)(注3)	電気設備工事事 業	15,792	701	780 (—)	34,279	50,773	24
大阪支店 (大阪市北区) (注3)	電気設備工事事 業	14,520	505	366 (112)	15,876	30,902	33
中国支店 (広島市東区) (注3)	電気設備工事事 業	23,393	403	323 (100)	13,753	37,550	19
九州支店 (福岡市博多区) (注3)	電気設備工事事 業	256	273	— (100)	—	530	31

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
		建物・構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具備品	土地		合計	
				面積(㎡)	金額		
緑邦産業(株) (東京都台東区)	電気設備工事業	297	1,205	—	—	1,502	28
邦友電気工業(株) (仙台市宮城野区) (注3)	電気設備工事業	13,521	7,394	— (1,635)	—	20,915	32
(株)事業開発社 (東京都墨田区)	電気設備工事業	4,047	410	— (37)	—	4,457	26
(株)JTE (東京都台東区) (注3)	電気設備工事業	10,085	7,773	— (277)	—	17,858	193
(株)東邦ネットワークテクノロ ジー (川崎市川崎区)	電気設備工事業	5,997	2,232	—	—	8,229	21

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。
2 当連結企業集団は電気設備工事業の他に、不動産賃貸事業及びその他事業を営んでおりますが、大半の設備は電気設備工事業又は共通的に使用されているので、セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。総額賃借料は140,147千円であり、土地の面積については、()内に外書きで示しております。
4 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
5 土地建物のうち賃貸中の主なもの

賃貸先	建物(㎡)
株式会社サークルKサンクス	195
株式会社ニックス	468
東急不動産株式会社	1,203
株式会社アイランドウィズフィールド	455
さわやか信用金庫	262
電力通信工事研究会	60

6 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (千円)	備考
東邦電気工業(株)	電気設備工事業	機械・運搬具・ 工具器具備品	809	5年	58,105	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,880,000	11,880,000	非上場 非登録	単元株式数は1,000株であります。
計	11,880,000	11,880,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年3月15日	4,600,000	11,880,000	1,840,000	2,204,000	1,840,000	1,845,074

(注) 有償第三者割当増資の割当先は、日本電設工業(株)、ソフトバンクテレコム(株)等21社であります。
有償第三者割当発行価格 800円 資本組入額 400円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	9	—	29	—	—	360	398	—
所有株式数 (単元)	—	2,539	—	4,942	—	—	4,288	11,769	111,000
所有株式数 の割合(%)	—	21.57	—	41.99	—	—	36.43	100	—

(注) 自己株式1,968,923株は、「個人その他」に1,968単元及び「単元未満株式の状況」に923株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソフトバンクテレコム株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	1,350	11.36
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目2番23号	1,344	11.31
株式会社フジクラ	東京都江東区木場一丁目5番1号	588	4.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	465	3.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	463	3.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	430	3.61
三井住友信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	390	3.28
日本コンクリート工業株式会社	東京都港区港南一丁目8番27号	382	3.21
新生テクノス株式会社	東京都港区芝公園二丁目4番1号	354	2.98
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	326	2.74
計	—	6,095	51.31

(注) 上記の他、当社保有の自己株式1,968千株(持株比率16.57%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,968,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,801,000	9,801	—
単元未満株式	普通株式 111,000	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,880,000	—	—
総株主の議決権	—	9,801	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式923株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦電気工業(株)	東京都渋谷区恵比寿 一丁目19番23号	1,968,000	—	1,968,000	16.57
計	—	1,968,000	—	1,968,000	16.57

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	700	189
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,968,923	—	1,968,923	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要視し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに安定配当を継続的に実施することを基本方針としており、引続き年1回の期末配当を行ってまいります。

内部留保資金につきましては、新規事業分野への投資や、既存事業の効率化、活性化のための投資及び人材育成の教育投資への活用や、機械設備の拡充更新の資金需要に備えるなど、適切に対応して参ります。

当事業年度の利益配当金につきましては、1株当たり8円とさせていただきます。

なお、剰余金の配当の決定機関につきましては、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当ができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議年月日	配当金の総額	1株当たりの配当金
平成25年6月3日 取締役会	79,288千円	8円

4 【株価の推移】

当社の株式は金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	経営管理本 部部長	内 田 滋	昭和26年6月24日生	昭和51年4月 昭和59年3月 昭和60年8月 昭和62年4月 平成14年3月 平成16年3月 平成23年5月 平成23年6月 平成24年1月 平成24年4月 平成24年6月	日本国有鉄道入社 同電気局計画課補佐 同広島鉄道管理局電気部計画課長 日本鉄道建設公団入社 同公団本社電気部電気管理課長 独立行政法人鉄道建設・運輸施設 整備支援機構鉄道建設本部電気部 長 株式会社JTE入社 当社入社 当社取締役統括本部副 本部長 当社取締役経営管理本部副本部長 当社常務取締役経営管理本部副本 部長 当社代表取締役社長経営管理本部 長（現任）	注3	8
専務取締役	統括本部長	酒 井 秀 樹	昭和29年5月29日生	昭和48年4月 平成16年10月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年10月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 当社九州支店長 当社情報通信事業部長兼統括本部 情報通信本部副本部長 当社執行役員情報通信事業部長 当社執行役員統括本部新幹線工事 プロジェクトリーダー兼統括本部 情報通信本部副本部長 当社取締役統括本部副本部長兼統 括本部新幹線工事プロジェクト リーダー 当社常務取締役統括本部長（現 任）	注3	8
常務取締役	統括本部副 本部長兼統 括本部営業 企画部長	加治屋 光 昭	昭和22年10月30日生	昭和41年4月 平成元年5月 平成14年4月 平成14年7月 平成15年6月 平成16年10月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年7月 平成24年6月	日本国有鉄道入社 日本テレコム株式会社入社 当社入社 当社九州支店長 当社執行役員九州支店長 当社執行役員情報通信事業部長兼 統括本部情報通信本部副本部長 当社取締役統括本部情報通信本部 長兼保全事業部長 当社取締役統括本部情報通信本部 長 当社取締役統括本部副本部長兼統 括本部営業企画部長 当社常務取締役統括本部副本部長 兼統括本部営業企画部長（現任）	注3	8
取締役	統括本部副 本部長兼統 括本部工事 管理部長	菊 池 兆 三	昭和29年4月6日生	昭和49年4月 平成15年4月 平成15年10月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成23年7月 平成24年6月 平成25年4月	当社入社 当社設備事業部工事部長 当社設備事業部副事業部長 当社東京支店長 当社中部支店長 当社執行役員統括本部鉄道本部長 兼鉄道事業部長 当社執行役員統括本部副本部長兼 統括本部工事管理部長 当社取締役統括本部副本部長兼統 括本部工事管理部長兼統括本部新 幹線工事プロジェクトリーダー 当社取締役統括本部副本部長兼統 括本部工事管理部長（現任）	注3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	大阪支店長	諏訪 健一	昭和26年2月4日生	昭和44年9月 平成14年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 当社IT事業部東京支社長 当社ソリューション事業部アクセスエンジニアリング部長 当社ソリューション事業部長 当社執行役員ソリューション事業部長 当社執行役員大阪支店長 当社取締役大阪支店長（現任）	注3	13.3
取締役	統括本部副本部長兼統括本部国際部長兼鉄道事業部長	松本 行男	昭和24年3月30日生	昭和48年4月 平成11年1月 平成14年3月 平成16年5月 平成17年3月 平成20年3月 平成22年5月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年1月 平成25年6月	日本鉄道建設公団入社 同公団関東支社通信課長 同公団関東支社電気管理課長 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構関東支社電気第一部長 同機構本社電気部電気管理課長 同機構関東支社次長 当社入社 当社統括本部担当部長 当社執行役員統括本部副本部長 当社執行役員統括本部副本部長兼統括本部国際部長 当社執行役員統括本部副本部長兼統括本部国際部長兼鉄道事業部長 当社取締役統括本部副本部長兼統括本部国際部長兼鉄道事業部長（現任）	注3	6
取締役		山田 孝	昭和23年9月17日生	昭和44年4月 平成13年2月 平成15年6月 平成17年10月 平成19年6月 平成24年6月 平成19年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社東京支社電気部電力課長 同社東京電車線技術センター所長 日本電設工業株式会社入社 同社執行役員鉄道統括本部副本部長 同社上席執行役員技術開発本部長 当社取締役（現任）	注3	—
取締役		川行 男	昭和30年6月21日生	昭和53年4月 昭和62年4月 平成15年10月 平成18年10月 平成23年1月 平成24年1月 平成25年5月 平成23年6月	日本国有鉄道入社 鉄道通信株式会社入社 日本テレコム株式会社執行役員法人本部ソリューション営業部門長 ソフトバンクテレコム株式会社常務執行役員音声事業本部長 同社常務執行役員営業副統括 同社常務執行役員営業・事業統括付 同社常務執行役員営業・事業統括JR担当（現任） 当社取締役（現任）	注3	—
監査役 (常勤)		鈴木 正己	昭和28年6月29日生	昭和52年4月 平成15年3月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成25年6月	日本生命保険相互会社入社 同社公務第三部長 当社入社 当社執行役員経営管理本部経営管理部長 当社執行役員東北支店長 当社取締役経営管理本部経営企画部長 当社監査役（現任）	注4	8

監査役		渡 辺 直 人	昭和23年6月20日生	昭和46年4月 昭和56年3月 昭和62年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成19年4月 平成20年3月 平成23年6月	日本国有鉄道入社 同電気局計画課主席 鉄道通信株式会社九州支店福岡サービスセンター長 日本テレコム株式会社ネットワーク計画部長 同社財務統括本部執行役員設備投資管理部長 ソフトバンクテレコム株式会社常務執行役員技術副統括兼ネットワーク運用本部長 同社退職 当社監査役（現任）	注4	—
監査役		水 上 渉	昭和35年2月12日生	昭和58年4月 平成12年4月 平成14年7月 平成19年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成24年6月	日本電設工業株式会社入社 同社本店経理部資金課長 同社本店秘書室室長付課長 同社情報通信本部総務部長 同社本店総務部長 同社本店人事部長（現任） 当社監査役（現任）	注4	—
計							57.3

- (注) 1 取締役山田孝及び取締役川行男は「社外取締役」であります。
- 2 監査役渡辺直人及び監査役水上渉は「社外監査役」であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役鈴木正己の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。監査役渡辺直人の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。また、監査役水上渉の任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では取締役会の活性化と経営判断の早期化を図り、経営の意思決定機能と業務執行機能との役割分担を明確にするため執行役員制度を導入しております。平成25年6月28日現在の執行役員は、8名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会に対する貢献と株主利益重視の原則に基づき、経営に関わる重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する取締役会と、取締役会から独立し、取締役の職務の執行を監査する監査役・監査役会によるコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

2. 会社の機関の内容等

(1) 会社機関の内容

①取締役会・役員体制

当社は、取締役8名及び監査役3名で構成され、3ヶ月に1回の定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では法令及び定款で定められた事項並びに経営上の重要事項を審議・決定しており、取締役の職務の執行を監督する権限を有しています。

取締役会における経営上の意思決定内容等を、毎月1回開催する執行役員を含めた経営会議において、指示・報告するとともに、その業務執行の進捗状況を確認しております。

また、経営会議においては、取締役会で決議する経営の基本方針、基本計画、その他経営上の重要事項を審議しております。

なお、取締役の責任の明確化を図るとともに機動的な取締役会の体制構築を目的とし、取締役の任期を1年としております。

さらに、連結経営を実効あるものとするため、当社グループ子会社一緑邦産業（株）、邦友電気工業（株）、（株）事業開発社、（株）JTE、（株）東邦ネットワークテクノロジーの5社で連結経営会議（グループ会議）を開催し、連携を密にしております。

②監査役・監査役会

企業経営の監視体制としましては、監査役制度を採用しております。監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、取締役等から業務の報告を受け、業務執行を監査しており、監査役監査の実効性を確保するため、監査役会を設置しております。

また、監査役は、会計監査人と定期的な情報・意見の交換を行うとともに、会計監査の結果報告を受けるほか、会計監査人監査に立会う等の連携をとっております。監査役会は1ヶ月に1回開催され、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

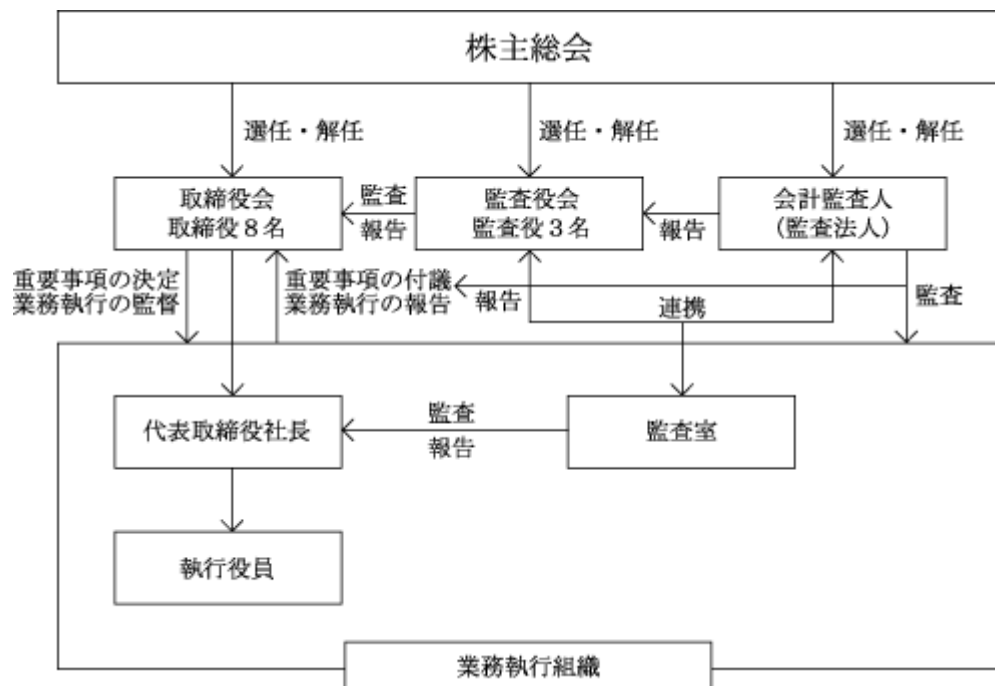
社外監査役の2名と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

内部監査の体制に関しましては、社長直属の組織として「監査室」（専任1名）を設置しております。会計監査人及び監査役との連携を図りつつ、内部監査機能の強化・充実に努めております。

③ 会計監査人

会計監査人は井上監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

業務執行・監査及び内部統制の仕組みは下記の通りであります。



会計監査人の解任または不再任の決定につきましては、会社法第340条第1項各号に掲げられている事由及びこれに準ずる事由等がある場合、または監査の適正性をより高めるために会計監査人の変更が妥当と判断される場合には、監査役会に同意を得たうえで、または監査役会からの請求を受け、会計監査人の解任または不再任を決定する方針としております。

(2) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

① 内部監査

内部監査担当は、経営活動の適法性、適正性を検証し、監査結果を代表取締役及び担当取締役等に報告し、改善すべき事項がある場合は、その指導も実施しております。

② 監査役監査

監査役は取締役会等の重要な会議に出席して客観的な立場から取締役会の職務執行を監視しております。なお、監査役会は公認会計士と連携し、監査計画、監査結果について定期的に意見交換を行い、監査の実効性を高めております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は代表社員・業務執行社員 萱嶋秀雄、業務執行社員 三宅正彦であります。

監査業務に係る補助者は、公認会計士2名であります。

なお、当社の財務諸表について、7年超にわたり連続して監査関連業務を行っている公認会計士はおりません。

④ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査室、監査役及び会計監査人は、それぞれの間で定期的に報告及び情報・意見の交換を行うなど連携を密にし、監査の有効性と効率性の向上に努めております。

3. 内部統制システム等の整備状況

当社の内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況は以下の通りであります。

- (1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
行動の基本原則を示したコンプライアンス方針の徹底を図るため、取締役・従業員の教育等を行う。これら活動は取締役会に報告されるものとする。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
文書管理規定に従い、関連情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存及び管理を適切に行う。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
各種リスクについて、規程等の整備を行い、組織横断的リスク状況を監視する。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
全社的目標の達成状況につき、取締役会においてその遂行状況を把握し、より効率的な執行を図る。
- (5) 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社に対し派遣した役員の提言・指導及びグループ会議等における緊密な意見交換により、業務の適正を確保する。
- (6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役は従業員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役は監査役に対して法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項等を速やかに報告する。
- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役と取締役との間の定期的な会議等を通じ意見交換をする。

4. 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

- ① 取締役に支払った役員報酬…116,228千円
(社外取締役に対する報酬1,500千円を含んでおります。)
- ② 監査役に支払った役員報酬… 17,758千円
(社外監査役に対する報酬5,070千円を含んでおります。)

5. その他

①取締役の定数

当社は、取締役は12名以内とする旨、定款に定めております。

②取締役の選任方法

当社は、株主総会における取締役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨、定款に定めております。

③取締役の任期

当社は、取締役の任期につきましては、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結までとする旨、定款に定めております。

④剰余金の配当等を決定する機関の特則

当社は、会社法第459条第1項に定める剰余金の配当等を取締役会が決定する旨、定款に定めております。これは会社業績の状況により株主への利益配当が機動的に行えとともに、ミニ公開買付等による自己の株式の取得が経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営施策として機動的に行えることから定めております。

⑤株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	10,500	—	10,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	10,500	—	10,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数、当社の規模、業務の特性等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、井上監査法人より監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,012,574	3,869,187
受取手形・完成工事未収入金等	9,664,575	14,681,906
未成工事支出金	※2 2,675,775	※2 3,061,798
材料貯蔵品	103,520	247,954
繰延税金資産	317,178	429,326
その他	458,788	333,866
貸倒引当金	△16,292	△8,740
流動資産合計	18,216,119	22,615,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,937,379	2,945,192
工具、器具及び備品	297,202	304,709
土地	1,661,892	1,661,892
その他	86,855	91,799
減価償却累計額	△1,831,451	△1,937,243
有形固定資産合計	3,151,879	3,066,351
無形固定資産	161,845	190,254
投資その他の資産		
投資有価証券	2,228,046	2,599,297
破産更生債権等	2,420	2,420
繰延税金資産	225,129	23,851
その他	391,201	386,396
貸倒引当金	△8,240	△8,312
投資その他の資産合計	2,838,558	3,003,653
固定資産合計	6,152,283	6,260,258
資産合計	24,368,403	28,875,559
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,425,856	6,846,543
短期借入金	※1 1,200,000	※1 2,500,000
未払法人税等	310,295	607,926
未成工事受入金	1,179,833	1,904,603
完成工事補償引当金	3,828	6,208
工事損失引当金	※2 13,230	※2 48,830
その他	1,258,398	1,793,480
流動負債合計	10,391,442	13,707,592
固定負債		
繰延税金負債	2,829	31,433

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付引当金	720,910	770,127
役員退職慰労引当金	65,215	57,632
その他	185,070	184,173
固定負債合計	974,026	1,043,367
負債合計	11,365,468	14,750,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,204,000	2,204,000
資本剰余金	1,845,074	1,845,074
利益剰余金	9,181,853	9,857,530
自己株式	△739,658	△739,847
株主資本合計	12,491,269	13,166,757
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	310,670	740,235
その他の包括利益累計額合計	310,670	740,235
少数株主持分	200,994	217,607
純資産合計	13,002,934	14,124,600
負債純資産合計	24,368,403	28,875,559

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	26,136,081	34,714,023
兼業事業売上高	199,727	193,343
売上高合計	26,335,808	34,907,367
売上原価		
完成工事原価	23,118,127	30,682,709
兼業事業売上原価	25,334	24,420
売上原価合計	※1 23,143,462	※1 30,707,129
売上総利益		
完成工事総利益	3,017,954	4,031,314
兼業事業総利益	174,392	168,923
売上総利益合計	3,192,346	4,200,238
販売費及び一般管理費	※2 2,303,615	※2 2,763,292
営業利益	888,731	1,436,945
営業外収益		
受取利息	2,506	1,987
受取配当金	37,032	38,891
負ののれん償却額	13,942	—
負ののれん発生益	12,180	4,963
雑収入	14,532	23,794
営業外収益合計	80,194	69,636
営業外費用		
支払利息	17,749	29,682
雑支出	7,506	3,199
営業外費用合計	25,255	32,881
経常利益	943,670	1,473,700
特別利益		
投資有価証券売却益	9,000	—
その他	73	191
特別利益合計	9,073	191
特別損失		
固定資産除売却損	※3 1,121	※3 1,346
投資有価証券評価損	13,439	—
投資有価証券売却損	—	101,630
特別損失合計	14,561	102,976
税金等調整前当期純利益	938,182	1,370,915
法人税、住民税及び事業税	330,610	714,262
法人税等調整額	161,910	△121,150
法人税等合計	492,521	593,111
少数株主損益調整前当期純利益	445,661	777,803

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主利益	8,238	22,833
当期純利益	437,422	754,970

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	445,661	777,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,843	430,217
その他の包括利益合計	※1 66,843	※1 430,217
包括利益	512,504	1,208,020
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	504,234	1,184,488
少数株主に係る包括利益	8,270	23,533

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,204,000	2,204,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,204,000	2,204,000
資本剰余金		
当期首残高	1,845,074	1,845,074
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,845,074	1,845,074
利益剰余金		
当期首残高	8,823,739	9,181,853
当期変動額		
剰余金の配当	△79,308	△79,294
当期純利益	437,422	754,970
当期変動額合計	358,113	675,676
当期末残高	9,181,853	9,857,530
自己株式		
当期首残高	△739,188	△739,658
当期変動額		
自己株式の取得	△470	△189
当期変動額合計	△470	△189
当期末残高	△739,658	△739,847
株主資本合計		
当期首残高	12,133,626	12,491,269
当期変動額		
剰余金の配当	△79,308	△79,294
当期純利益	437,422	754,970
自己株式の取得	△470	△189
当期変動額合計	357,643	675,487
当期末残高	12,491,269	13,166,757

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	243,858	310,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,812	429,565
当期変動額合計	66,812	429,565
当期末残高	310,670	740,235
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	243,858	310,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,812	429,565
当期変動額合計	66,812	429,565
当期末残高	310,670	740,235
少数株主持分		
当期首残高	206,813	200,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,818	16,612
当期変動額合計	△5,818	16,612
当期末残高	200,994	217,607
純資産合計		
当期首残高	12,584,298	13,002,934
当期変動額		
剰余金の配当	△79,308	△79,294
当期純利益	437,422	754,970
自己株式の取得	△470	△189
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,993	446,178
当期変動額合計	418,636	1,121,665
当期末残高	13,002,934	14,124,600

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	938,182	1,370,915
減価償却費	135,798	177,873
負ののれん償却額	△13,942	—
負ののれん発生益	△12,180	△4,963
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,416	△7,480
工事損失引当金の増減額（△は減少）	6,206	35,599
退職給付引当金の増減額（△は減少）	36,865	49,217
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△10,688	△7,582
受取利息及び受取配当金	△39,539	△40,878
支払利息	17,749	29,682
有形固定資産除売却損益（△は益）	1,121	1,346
投資有価証券売却損益（△は益）	△9,000	101,630
投資有価証券評価損益（△は益）	13,439	—
売上債権の増減額（△は増加）	△2,346,659	△5,017,331
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	△974,343	△386,022
仕入債務の増減額（△は減少）	1,866,570	420,686
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△375,921	724,770
未払消費税等の増減額（△は減少）	△207,396	22,715
その他	△105,206	505,305
小計	△1,080,361	△2,024,516
利息及び配当金の受取額	39,547	40,877
利息の支払額	△17,013	△30,658
法人税等の支払額	△263,058	△418,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,320,885	△2,433,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△360,253	△13
定期預金の払戻による収入	330,230	440,000
有形固定資産の取得による支出	△76,546	△47,437
有形固定資産の売却による収入	73	210
投資有価証券の取得による支出	△33,510	△2,570
投資有価証券の売却による収入	14,000	198,370
子会社株式の取得による支出	—	△500
貸付けによる支出	△21,600	△20,700
貸付金の回収による収入	19,825	21,534
その他の支出	△191,804	△95,743
その他の収入	9,625	17,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△309,959	510,778

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	9,300,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△8,000,000
自己株式の取得による支出	△470	△189
配当金の支払額	△79,308	△79,294
少数株主への配当金の支払額	△1,409	△1,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,188	1,219,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,712,033	△703,399
現金及び現金同等物の期首残高	6,094,195	4,382,162
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,382,162	※1 3,678,762

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(5社)を連結しております。

連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

前連結会計年度において連結子会社であった東邦電気広島株式会社は、平成24年4月1日、株式会社JTEを存続会社とする吸収合併を行い消滅しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

a 未成工事支出金

個別法

b 材料貯蔵品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)

主な耐用年数

建物・構築物 8年～50年

機械・運搬具 3年～10年

工具器具備品

②無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事についてその見積額を引当計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、執行役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれん（平成22年3月31日以前に発生したもの）は5年間の均等償却を行っております。ただし、重要性の無いものについては発生年度に全額償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項ありません。

(追加情報)

該当事項ありません。

(連結貸借対照表関係)

- ※ 1 当社及び連結子会社(緑邦産業㈱)においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5 行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
当座貸越極度額	4,610,000千円	7,610,000千円
借入実行残高	1,100,000	2,400,000
差引額	3,510,000	5,210,000

- ※ 2 前連結会計年度（平成24年 3 月31日）

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は13,230千円であります。

当連結会計年度（平成25年 3 月31日）

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は48,098千円であります。

(連結損益計算書関係)

- ※ 1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	13,230千円	48,830千円

- ※ 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
役員報酬	137,395千円	204,500千円
給料手当	1,206,548	1,401,918
退職給付費用	54,857	46,375
役員退職慰労引当金繰入額	18,270	15,969
法定福利費	235,725	286,333
地代家賃	77,066	87,852
減価償却費	54,058	70,257
雑費	127,682	118,646

※ 3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	除却損	売却損	除却損	売却損
建物及び構築物	817千円	—千円	814千円	—千円
車両運搬具	93	—	140	—
工具、器具及び備品	211	—	233	—
ソフトウェア	—	—	157	—
計	1,121	—	1,346	—

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	67,790千円		668,682千円	
組替調整額	4,686		—	
税効果調整前	72,476		668,682	
税効果額	△5,633		△238,464	
その他有価証券評価差額金	66,843		430,217	
その他の包括利益合計	66,843		430,217	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,880,000	—	—	11,880,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,966,415	1,808	—	1,968,223

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,808株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月1日 取締役会	普通株式	79,308	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	79,294	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,880,000	—	—	11,880,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,968,223	700	—	1,968,923

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 700 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月1日 取締役会	普通株式	79,294	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月3日 取締役会	普通株式	利益剰余金	79,288	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預金勘定	5,012,574千円	3,869,187千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△630,411	△190,425
現金及び現金同等物	4,382,162	3,678,762

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具、器具 及び備品	その他 有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	74,496千円	241,155千円	—千円	315,651千円
減価償却累計額相当額	68,536	213,811	—	282,347
期末残高相当額	5,959	27,344	—	33,303

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	工具、器具 及び備品	その他 有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	—千円	63,218千円	—千円	63,218千円
減価償却累計額相当額	—	59,061	—	59,061
期末残高相当額	—	4,156	—	4,156

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	—千円	—千円
1年超	155,176	125,833
合計	155,176	125,833

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	4,492千円	—千円
減価償却費相当額	68,717	29,146
支払利息相当額	—	—

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、基幹LAN機器及びその周辺機器（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金繰計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係る債務は、主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で2年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、営業債権について、営業部門及び経理部門が主要な取引先を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価に関する事項

平成24年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 現金預金	5,012,574	5,012,574	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	9,664,575	9,664,575	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	300,000	217,208	△82,792
②その他有価証券	1,674,323	1,674,323	—
(4) 支払手形・工事未払金等	(6,425,856)	(6,425,856)	—
(5) 短期借入金	(1,200,000)	(1,200,000)	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に係る事項

(1) 現金預金、及び(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形・工事未払金等、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額253,723千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券②その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	5,012,574	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	9,664,575	—	—	—
投資有価証券 満期保有目的の債券(社債)	—	—	—	300,000
合計	14,677,149	—	—	300,000

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,200,000	—	—	—	—	—
リース債務	5,726	3,817	—	—	—	—
合計	1,205,726	3,817	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金繰計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係る債務は、主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で2年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、営業債権について、営業部門及び経理部門が主要な取引先を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価に関する事項

平成25年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 （※）	時価 （※）	差額
(1) 現金預金	3,869,187	3,869,187	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	14,681,906	14,681,906	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,345,574	2,345,574	—
(4) 支払手形・工事未払金等	(6,846,543)	(6,846,543)	—
(5) 短期借入金	(2,500,000)	(2,500,000)	—

（※）負債に計上されているものについては、（）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に係る事項

(1) 現金預金、及び(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形・工事未払金等、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額253,723千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券②その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	3,869,187	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	14,681,906	—	—	—
合計	18,551,094	—	—	—

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,500,000	—	—	—	—	—
リース債務	3,817	—	—	—	—	—
合計	2,503,817	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1.満期保有目的の債券

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	300,000	217,208	△82,792

2.その他有価証券

種類	区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	1,466,979	959,990	506,989
	小計	1,466,979	959,990	506,989
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	207,343	226,035	△18,692
	小計	207,343	226,035	△18,692
	合計	1,674,323	1,186,026	488,296

3.当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当該事項はありません

4.減損処理を行なった有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行
い、投資有価証券評価損13,439千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1.満期保有目的の債券

当該事項はありません

2.その他有価証券

種類	区分	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	2,322,085	1,152,700	1,169,385
	小計	2,322,085	1,152,700	1,169,385
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	23,488	35,894	△12,406
	小計	23,488	35,894	△12,406
	合計	2,345,574	1,188,594	1,156,979

3.当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

種類	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)
その他	300,000	198,370	△101,630

売却理由 債券の発行者の信用状態が著しく悪化したために売却したものであります。

4.減損処理を行なった有価証券

当該事項はありません

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当連結企業集団は、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当連結企業集団は、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職年金（退職金）規定に基づき、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また当社においては退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務（注）	△1,415,061千円
年金資産	540,955
未積立退職給付債務	△874,105
未認識数理計算上の差異	388,047
未認識過去勤務債務	△234,852
連結貸借対照表計上額純額	△720,910
前払年金費用	—
退職給付引当金	△720,910

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用（注）	93,972千円
利息費用	27,229
期待運用収益	△22,043
数理計算上の差異の費用処理額	94,181
過去勤務債務の費用処理額	△29,356
退職給付費用	163,982
その他	89,820
計	253,803

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。また、「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.2%
期待運用収益率	4%
過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。）
数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職年金（退職金）規定に基づき、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また当社においては退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務（注）	△1,454,830千円
年金資産	543,096
未積立退職給付債務	△911,734
未認識数理計算上の差異	347,102
未認識過去勤務債務	△205,495
連結貸借対照表計上額純額	△770,127
前払年金費用	—
退職給付引当金	△770,127

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用（注）	100,245千円
利息費用	27,489
期待運用収益	△10,819
数理計算上の差異の費用処理額	68,952
過去勤務債務の費用処理額	△29,356
退職給付費用	156,511
その他	92,748
計	249,259

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。また、「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.2%
期待運用収益率	2%
過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。）
数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産	千円	千円
貸倒引当金	3,104	3,975
未払賞与	239,448	311,781
共済会勘定	4,756	5,044
役員退職引当金	20,320	18,456
退職給付引当金	427,312	440,973
未払事業税	25,983	40,002
工事損失引当金	5,057	18,560
子会社の繰越欠損金	39,796	—
その他	67,585	77,602
繰延税金資産小計	833,362	916,393
評価性引当額	△121,696	△81,983
繰延税金資産合計	711,665	834,410
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△174,202	△412,666
繰延税金負債合計	△174,202	△412,666
繰延税金資産の純額	537,463	421,744

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	317,178千円	429,326千円
固定資産－繰延税金資産	225,129	23,851
流動負債－繰延税金負債	2,014	—
固定負債－繰延税金負債	2,829	31,433

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	38.0%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	3.9	2.9
永久に益金に算入されない項目	△1.0	△0.5
住民税均等割等	4.1	2.9
負ののれん発生益	△1.1	△0.1
評価性引当額	△0.8	△0.4
過年度法人税等	△0.7	—
税率変更差異	6.9	—
その他	0.7	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5	43.3

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 賃貸不動産の状況に関する事項

当社では、東京都において本店ビル及び恵比寿ビジネスタワーの一部を賃貸しております。

2 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	1,374,110
975,880	△13,854	962,026	

(注) 1.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2.主な変動は、減価償却による減少であります。

3.当期末の時価は、不動産鑑定評価に基づいて算定した金額であります。

賃貸不動産に関する平成24年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸不動産	199,727	25,334	174,392	—

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 賃貸不動産の状況に関する事項

当社では、東京都において本店ビル及び恵比寿ビジネスタワーの一部を賃貸しております。

2 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	1,387,110
962,026	△13,219	948,807	

(注) 1.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2.主な変動は、減価償却による減少であります。

3.当期末の時価は、不動産鑑定評価に基づいて算定した金額であります。

賃貸不動産に関する平成25年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸不動産	193,343	24,420	168,923	—

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当連結企業集団の報告セグメントは、当連結企業集団のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当連結企業集団は、電気設備工事などを、当社拠点及び連結子会社により事業展開しており、経済的特徴の類似性に基づいて集約し、「電気設備工事業業」及び「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「電気設備工事業業」は情報通信工事、鉄道工事、設備工事、その他建設業全般に関する事業を行なっております。

「不動産賃貸事業」は主に本店ビルの一部及び恵比寿ビジネスタワーの賃貸に関する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	電気設備工事業業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,136,081	199,727	26,335,808	—	26,335,808
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,136,081	199,727	26,335,808	—	26,335,808
セグメント利益	810,760	168,376	979,137	△90,406	888,731
セグメント資産	20,758,268	1,343,007	22,101,275	2,267,128	24,368,403
セグメント負債	11,365,468	—	11,365,468	—	11,365,468
その他の項目					
減価償却費	122,325	13,472	135,798	—	135,798
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	198,326	—	198,326	—	198,326

(注) 1 セグメント利益の調整額は配賦不能営業費用で、主に提出会社の本店管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額は全社資産であり、提出会社の余資運転資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	電気設備工事事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,714,023	193,343	34,907,367	—	34,907,367
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	34,714,023	193,343	34,907,367	—	34,907,367
セグメント利益	1,370,065	162,907	1,532,972	△96,027	1,436,945
セグメント資産	24,911,076	1,326,323	26,237,399	2,638,159	28,875,559
セグメント負債	14,750,959	—	14,750,959	—	14,750,959
その他の項目					
減価償却費	164,986	12,886	177,873	—	177,873
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	123,843	—	123,843	—	123,843

(注) 1 セグメント利益の調整額は配賦不能営業費用で、主に提出会社の本店管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額は全社資産であり、提出会社の余資運転資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
K D D I (株)	3,674,853	電気設備工事業
ソフトバンクテレコム(株)	3,267,174	電気設備工事業
ソフトバンクモバイル(株)	2,952,971	電気設備工事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル(株)	8,098,372	電気設備工事業
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	5,436,121	電気設備工事業
ソフトバンクテレコム(株)	3,982,082	電気設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	電気設備工事業	不動産賃貸事業	計		
(負ののれん)					
当期償却額	13,942	—	13,942	—	13,942
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	ソフトバンクテレコム㈱	東京都港区	100,000	電話サービス 電気通信工事	被所有 直接 13.62	工 事 の 施 工	電気通信工事の施工	2,373,897	完成工事未収入金	1,795,426

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引金額には、売上高を記載しております。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等、一般の取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	ソフトバンクテレコム㈱	東京都港区	100,000	電話サービス 電気通信工事	被所有 直接 13.77	工 事 の 施 工	電気通信工事の施工	3,980,656	完成工事未収入金	1,930,950

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引金額には、売上高を記載しております。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等、一般の取引先と同様であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,291.59円	1,403.18円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	13,002,934	14,124,600
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,801,940	13,906,992
差額の内訳(千円) 少数株主持分	200,994	217,607
普通株式の期末発行済株式数(千株)	11,880	11,880
普通株式の自己株式数(千株)	1,968	1,968
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,911	9,911

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	44.13円	76.17円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	437,422	754,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	437,422	754,970
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,912	9,911

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,200,000	2,500,000	1.16	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	5,726	3,817	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,817	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,209,544	2,503,817	—	—

(注) 1 平均利率欄の数値は、期中加重平均値を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,040,276	2,862,208
受取手形	83,426	90,868
完成工事未収入金	7,596,842	11,363,613
未成工事支出金	※3 2,354,557	※3 2,669,781
材料貯蔵品	8,703	111,963
繰延税金資産	243,444	339,642
短期貸付金	※1 240,618	※1 1,008,126
未収入金	357,492	116,331
その他	95,281	209,316
貸倒引当金	△10,500	△4,000
流動資産合計	15,010,142	18,767,852
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,668,104	2,673,158
減価償却累計額	△1,372,573	△1,431,116
建物（純額）	1,295,530	1,242,041
構築物	188,982	188,982
減価償却累計額	△131,540	△136,641
構築物（純額）	57,442	52,340
機械及び装置	528	528
減価償却累計額	△178	△255
機械及び装置（純額）	349	272
車両運搬具	48,392	48,392
減価償却累計額	△34,807	△38,456
車両運搬具（純額）	13,584	9,936
工具器具・備品	226,518	220,886
減価償却累計額	△164,815	△179,325
工具器具・備品（純額）	61,702	41,560
土地	1,661,892	1,661,892
有形固定資産合計	3,090,502	3,008,044
無形固定資産		
ソフトウェア	155,270	182,101
その他	0	0
無形固定資産合計	155,271	182,101
投資その他の資産		
投資有価証券	2,198,956	2,562,013
関係会社株式	779,795	780,295
従業員に対する長期貸付金	78,829	38,488

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
破産更生債権等	2,420	2,420
繰延税金資産	194,100	—
その他	172,727	164,019
貸倒引当金	△8,320	△8,232
投資その他の資産合計	3,418,510	3,539,004
固定資産合計	6,664,283	6,729,151
資産合計	21,674,426	25,497,003
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 1,143,846	※1 1,438,906
工事未払金	※1 4,357,502	※1 4,275,075
短期借入金	※2 1,200,000	※2 2,500,000
未払費用	733,401	933,862
未払法人税等	225,615	498,244
未成工事受入金	1,121,901	1,757,570
完成工事補償引当金	2,045	2,649
工事損失引当金	※3 10,770	※3 48,830
その他	177,661	304,501
流動負債合計	8,972,744	11,759,639
固定負債		
繰延税金負債	—	26,901
退職給付引当金	573,697	614,286
役員退職慰労引当金	50,212	41,568
その他	181,252	184,173
固定負債合計	805,162	866,928
負債合計	9,777,906	12,626,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,204,000	2,204,000
資本剰余金		
資本準備金	1,845,074	1,845,074
資本剰余金合計	1,845,074	1,845,074
利益剰余金		
利益準備金	172,621	172,621
その他利益剰余金		
別途積立金	7,232,000	7,332,000
繰越利益剰余金	874,998	1,324,006
利益剰余金合計	8,279,619	8,828,627
自己株式	△739,658	△739,847
株主資本合計	11,589,035	12,137,854

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	307,483	732,580
評価・換算差額等合計	307,483	732,580
純資産合計	11,896,519	12,870,435
負債純資産合計	21,674,426	25,497,003

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	20,563,830	26,675,978
兼業事業売上高	199,727	193,343
売上高合計	20,763,557	26,869,321
売上原価		
完成工事原価	18,385,558	23,614,048
兼業事業売上原価	25,334	24,420
売上原価合計	※1 18,410,893	※1 23,638,468
売上総利益		
完成工事総利益	2,178,271	3,061,929
兼業事業総利益	174,392	168,923
売上総利益合計	2,352,664	3,230,853
販売費及び一般管理費		
役員報酬	77,790	123,069
従業員給料手当	869,367	1,070,811
退職給付費用	48,551	52,846
役員退職慰労引当金繰入額	20,551	10,917
法定福利費	140,682	173,066
福利厚生費	38,584	42,779
修繕維持費	29,443	52,466
事務用品費	61,538	104,567
通信交通費	79,418	101,774
動力用水光熱費	13,834	16,385
調査研究費	5,919	6,805
広告宣伝費	4,474	4,492
交際費	23,105	22,535
寄付金	97	190
地代家賃	42,867	52,274
減価償却費	49,995	59,048
租税公課	72,597	80,511
雑費	110,278	96,787
販売費及び一般管理費合計	1,689,097	2,071,328
営業利益	663,566	1,159,524
営業外収益		
受取利息	※3 4,559	※3 12,566
受取配当金	※3 45,381	※3 47,257
貸倒引当金戻入額	10,500	6,588
雑収入	6,962	10,426
営業外収益合計	67,402	76,837

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業外費用		
支払利息	17,749	30,550
雑支出	899	1,348
営業外費用合計	18,648	31,899
経常利益	712,320	1,204,463
特別利益		
投資有価証券売却益	9,000	—
特別利益合計	9,000	—
特別損失		
固定資産除売却損	※2 1,025	※2 1,028
投資有価証券売却損	—	101,630
投資有価証券評価損	13,439	—
特別損失合計	14,465	102,658
税引前当期純利益	706,854	1,101,804
法人税、住民税及び事業税	226,125	584,099
法人税等調整額	161,331	△110,597
法人税等合計	387,456	473,501
当期純利益	319,398	628,302

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,503,488	24.5	6,410,771	27.1
労務費		2,455,065	13.4	2,850,229	12.1
外注費		8,187,145	44.5	10,666,638	45.2
経費 (うち人件費)		3,239,859 (1,149,492)	17.6 (6.3)	3,686,408 (1,034,338)	15.6 (4.4)
完成工事原価計		18,385,558	100.0	23,614,048	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,204,000	2,204,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,204,000	2,204,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,845,074	1,845,074
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,845,074	1,845,074
資本剰余金合計		
当期首残高	1,845,074	1,845,074
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,845,074	1,845,074
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	172,621	172,621
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	172,621	172,621
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,182,000	7,232,000
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	100,000
当期変動額合計	50,000	100,000
当期末残高	7,232,000	7,332,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	684,908	874,998
当期変動額		
剰余金の配当	△79,308	△79,294
別途積立金の積立	△50,000	△100,000
当期純利益	319,398	628,302
当期変動額合計	190,089	449,008
当期末残高	874,998	1,324,006
利益剰余金合計		
当期首残高	8,039,529	8,279,619

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△79,308	△79,294
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	319,398	628,302
当期変動額合計	240,089	549,008
当期末残高	8,279,619	8,828,627
自己株式		
当期首残高	△739,188	△739,658
当期変動額		
自己株式の取得	△470	△189
当期変動額合計	△470	△189
当期末残高	△739,658	△739,847
株主資本合計		
当期首残高	11,349,416	11,589,035
当期変動額		
剰余金の配当	△79,308	△79,294
当期純利益	319,398	628,302
自己株式の取得	△470	△189
当期変動額合計	239,619	548,819
当期末残高	11,589,035	12,137,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	241,003	307,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,480	425,096
当期変動額合計	66,480	425,096
当期末残高	307,483	732,580
評価・換算差額等合計		
当期首残高	241,003	307,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,480	425,096
当期変動額合計	66,480	425,096
当期末残高	307,483	732,580

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	11,590,419	11,896,519
当期変動額		
剰余金の配当	△79,308	△79,294
当期純利益	319,398	628,302
自己株式の取得	△470	△189
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,480	425,096
当期変動額合計	306,099	973,915
当期末残高	11,896,519	12,870,435

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2)子会社株式

移動平均法による原価法

(3)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(1)未成工事支出金

個別法

(2)材料貯蔵品

移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)

主な耐用年数

建物・構築物 8年～50年

その他 3年～10年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3)工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事についてその見積額を引当計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。

過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、執行役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に対する債権及び債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期貸付金	240,000千円	1,008,000千円
支払手形及び工事未払金等	457,691千円	218,219千円

※ 2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。
当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	4,500,000千円	7,500,000千円
借入実行残高	1,100,000	2,400,000
差引額	3,400,000	5,100,000

※ 3 前事業年度（平成24年3月31日）

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は10,770千円であります。

当事業年度（平成25年3月31日）

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は48,098千円であります。

(損益計算書関係)

※ 1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	10,770千円	48,830千円

※ 2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	除却損	除却損
建物・構築物	817千円	814千円
車両運搬具	57	—
工具、器具及び備品	150	213
計	1,025	1,028

※ 3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	2,759千円	10,975千円
受取配当金	8,790	8,790

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,966,415	1,808	—	1,968,223

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,808 株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,968,223	700	—	1,968,923

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 700 株

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具 及び備品	無形固定資産	合計
取得価額相当額	241,155千円	74,496千円	－千円	315,651千円
減価償却累計額相当額	213,811	68,536	－	282,347
期末残高相当額	27,344	5,959	－	33,303

当事業年度(平成25年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具 及び備品	無形固定資産	合計
取得価額相当額	63,218千円	－千円	－千円	63,218千円
減価償却累計額相当額	59,061	－	－	59,061
期末残高相当額	4,156	－	－	4,156

② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	－千円	－千円
1年超	155,176	125,833
合計	155,176	125,833

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	4,492千円	－千円
減価償却費相当額	68,717	29,146
支払利息相当額	－	－

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、基幹LAN機器及びその周辺機器（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社株式（貸借対照表計上額779,795千円）は、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

子会社株式（貸借対照表計上額780,295千円）は、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	185,695千円	246,961千円
未払賞与社会保険料	24,303	33,089
退職給付引当金	370,866	378,769
役員退職慰労引当金	17,895	14,814
未払事業税	19,225	30,584
貸倒引当金	2,542	3,431
投資有価証券評価損	8,178	—
工事損失引当金	4,093	18,560
その他	29,951	44,300
繰延税金資産小計	662,754	770,512
評価性引当額	△54,936	△52,097
繰延税金資産合計	607,817	718,414
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△170,272	405,673
繰延税金負債合計	△170,272	405,673
繰延税金資産の純額	437,545	312,740

(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	243,444千円	339,642千円
固定資産－繰延税金資産	194,100	—
固定負債－繰延税金負債	—	26,901

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	38.0%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	4.2	2.6
永久に益金に算入されない項目	△1.8	△0.9
住民税均等割等	4.8	3.1
評価性引当額	△0.5	△0.3
過年度法人税等	△1.0	—
税率変更差異	8.4	—
その他	0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.8	43.0

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,200.24円	1,298.59円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	11,896,519	12,870,435
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,896,519	12,870,435
差額の内訳(千円)	—	—
普通株式の期末発行済株式数(千株)	11,880	11,880
普通株式の自己株式数(千株)	1,968	1,968
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,911	9,911

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	32.22円	63.39円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	319,398	628,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	319,398	628,302
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,912	9,911

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	東海旅客鉄道(株)	80,000	793,600
	東日本旅客鉄道(株)	80,000	617,600
	西日本旅客鉄道(株)	45,000	203,175
	日本電設工業(株)	155,870	153,531
	新生テクノス(株)	350,687	145,684
	日本リーテック(株)	223,750	125,300
	(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	166,000	92,628
	大同信号(株)	280,107	86,833
	京成電鉄(株)	61,708	61,893
	みずほフィナンシャルグループ(株)	240,400	47,839
	京浜急行電鉄(株)	33,000	32,505
	日本コンクリート工業(株)	100,000	30,200
	横浜高速鉄道(株)	600	30,000
	首都圏都市鉄道(株)他 30銘柄	631,943	141,223
	計	2,449,065	2,562,013

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,668,104	11,768	6,713	2,673,158	1,431,116	64,441	1,242,041
構築物	188,982	—	—	188,982	136,641	5,101	52,340
機械及び装置	528	—	—	528	255	77	272
車両運搬具	48,392	—	—	48,392	38,456	3,648	9,936
工具、器具及び備品	226,518	4,670	10,302	220,886	179,325	24,598	41,560
土地	1,661,892	—	—	1,661,892	—	—	1,661,892
建設仮勘定	—	704	704	—	—	—	—
有形固定資産計	4,794,418	17,143	17,720	4,793,841	1,785,796	97,867	3,008,044
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	271,543	89,441	49,854	182,101
その他	—	—	—	0	—	—	0
無形固定資産計	—	—	—	271,543	89,441	49,854	182,101

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,820	—	—	6,588	12,232
完成工事補償引当金	2,045	2,649	2,045	—	2,649
工事損失引当金	10,770	48,830	10,770	—	48,830
役員退職慰労引当金	50,212	10,917	19,561	—	41,568

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	374
預金	
当座預金	1,928,789
普通預金	933,044
定期預金	—
小計	2,861,833
計	2,862,208

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本リーテック(株)	24,150
(株)関電工	21,000
晃産業設備(株)	9,870
昱(株)	8,001
東海土建(株)	7,450
その他	20,397
計	90,868

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成25年4月	12,929
平成25年5月	36,057
平成25年6月	27,952
平成25年7月	13,741
平成25年8月	189
計	90,868

(ハ)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンクモバイル(株)	3,357,060
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2,466,585
ソフトバンクテレコム(株)	1,391,301
エリクソン・ジャパン(株)	760,599
ノキア・シーメンス・ネットワークス(株)	430,122
その他	2,957,943
計	11,363,613

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成25年3月期計上額	11,363,613
平成24年3月期以前計上額	—
計	11,363,613

(ニ)未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
2,354,557	23,929,273	23,614,048	2,669,781

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	491,784千円
労務費	281,029
外注費	1,544,484
経費	352,483
計	2,669,781

(ホ)材料貯蔵品

種別	金額(千円)
工事用材料	110,825
その他	1,137
計	111,963

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)カンノ製作所	74,969
ユタカ電業(株)	69,505
日立電線商事(株)	67,891
長沼商事(株)	66,782
(株)明星電気商会	59,855
その他	1,099,901
計	1,438,906

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成25年4月	271,345
平成25年5月	410,642
平成25年6月	327,406
平成25年7月	429,511
計	1,438,906

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)明電舎	312,103
ユタカ電業(株)	164,550
緑邦産業(株)	152,228
海光電業(株)	108,361
長沼商事(株)	105,484
その他	3,432,346
計	4,275,075

(ハ)短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	600,000
三井住友信託銀行(株)	300,000
その他	300,000
計	2,500,000

(ニ)未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高(千円)
1,121,901	7,100,228	6,464,559	1,757,570

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、1,000株未満の株式数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主（実質株主を含む。以下同じ。）はその有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び、募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項に掲げる書類は、次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第65期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類

事業年度 第65期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年7月31日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第66期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)平成24年12月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

東邦電気工業株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行
社員

公認会計士 萱嶋秀雄 ⑩

業務執行
社員

公認会計士 三宅正彦 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦電気工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦電気工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

東邦電気工業株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行
社員

公認会計士 萱嶋秀雄 ⑩

業務執行
社員

公認会計士 三宅正彦 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦電気工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦電気工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。